

## 再評価結果（平成30年度事業継続箇所）

担当課：環境安全課

担当課長名：森山 誠二

事業名	地域高規格道路 岡山環状道路 市道 藤田浦安南町線 <small>ふじたらやすみなみまち</small>	事業区分	地方道	事業主体	岡山市		
起終点	自：岡山県岡山市南区藤田 <small>おかやまけんおかやましみなみくふじた</small>	至：岡山県岡山市南区浦安南町 <small>おかやまけんおかやましみなみくうらやすみなみまち</small>	延長	1.6km			
事業概要	市道藤田浦安南町線は、地域高規格道路に位置づけられている岡山環状道路の一部を構成し、岡山市内の渋滞緩和や物流拠点とIC、港との連結強化を目的とした延長1.6kmの4車線道路の道路整備事業である。						
H21年度事業化	H20年度都市計画決定	H21年度用地着手	H23年度工事着手				
全体事業費	約 91億円	事業進捗率	約50%	供用済延長	— km		
計画交通量	21,200～25,600台/日						
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 2.9  (残事業) 6.4	総費用 (事業)/(事業全体) 41/89 億円 事業費：40/88 億円 維持管理費：1/1 億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 259/259億円 走行時間短縮便益：248/248 億円 走行経費減少便益：6/6 億円 交通事故減少便益：5/5 億円	基準年	平成29年		
感度分析の結果	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(事業全体) 交通量：B/C=2.2～3.6(交通量 ±10%) 事業費：B/C=2.7～3.2(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=2.6～3.3(事業期間±20%)</td> <td style="width: 50%;">(残事業) 交通量：B/C=4.9～7.8(交通量 ±10%) 事業費：B/C=5.8～7.0(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=6.1～6.6(事業期間±20%)</td> </tr> </table>					(事業全体) 交通量：B/C=2.2～3.6(交通量 ±10%) 事業費：B/C=2.7～3.2(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=2.6～3.3(事業期間±20%)	(残事業) 交通量：B/C=4.9～7.8(交通量 ±10%) 事業費：B/C=5.8～7.0(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=6.1～6.6(事業期間±20%)
(事業全体) 交通量：B/C=2.2～3.6(交通量 ±10%) 事業費：B/C=2.7～3.2(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=2.6～3.3(事業期間±20%)	(残事業) 交通量：B/C=4.9～7.8(交通量 ±10%) 事業費：B/C=5.8～7.0(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=6.1～6.6(事業期間±20%)						
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部に流入する通過交通などを適切に分散・誘導し、渋滞緩和、事故発生件数の低減を図る</li> <li>・円滑な通行によるCo2等排出量の削減などの沿道環境が向上される</li> <li>・物流拠点と岡山IC、岡山港等との連結を強化する</li> </ul>						
関係する地方公共団体等の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元町内会、水利関係者ともに工事施工について協力的であり、早期完成を望む声強い</li> </ul>						
事業評価監視委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業継続を妥当と認める</li> </ul>						
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山西バypass：平成23年3月に国道2号から国道180号まで全線側道開通</li> </ul>						
事業の進捗状況、残事業の内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地取得率 100%、事業進捗率50%</li> </ul>						
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地取得は完了しており、今後は橋梁工事等を推進していく。</li> </ul>						
施設の構造や工法の変更等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設発生度の有効利用や発生抑制等により、今後もコスト縮減を図る。</li> </ul>						
対応方針	事業継続						
対応方針決定の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性、重要性は変わらないため事業を継続する</li> </ul>						

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。  
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。